

【紹介】

荅本孝久・佐藤孝治・落合努・趙衍剛共著

「わが国の太平洋沿岸地域の津波防災対策を俯瞰するー現地調査から見た自然災害の課題とアジア地域の災害軽減化ー(その1)」

神奈川大学アジア研究センターの共同研究「アジア地域の災害軽減化と防災・減災ネットワーク構築に関する研究」は、国内外の災害現場の調査を行うことで様々な自然災害の課題を考えて、日本を含むアジア地域における災害の軽減化を図ることを目的に始められた。その背景には、近年、アジア諸国では大規模な自然災害が数多く発生し、防災・減災の重要性が高まっていることがある。

『神奈川大学アジア・レビュー』Vol. 10 の調査報告「わが国の太平洋沿岸地域の津波防災対策を俯瞰する」(その1)では、研究目的や研究調査の概要などについて記すとともに、東日本大震災被災地の復興状況について多面的に検証した。なお、2024年3月刊行の調査報告(その2)では、南海トラフ地震の津波防災対策について検証し、アジア地域の災害軽減化に向けた方策を整理することになっている。

本共同研究では、2019年末以降の新型コロナウイルス感染症による世界的なパンデミックの影響で、海外での調査・研究が難しい状況であったので、国内の東日本大震災の三陸沿岸被災地、南海トラフ地震の想定被災地域、中山間地の水害被災地を調査することで、同様な地域が多数存在するアジア諸国への研究に結びつけることを目的に以下の現地調査を実施した。

- ①四国・九州東岸調査(2021年1月17日(日)~1月21日(木))
南海トラフ地震の津波防災対策について、高知県(黒潮町、四万十市、土佐清水市)、愛媛県(宇和島市、伊方町)、大分県(臼杵市、津久見市、佐伯市)、宮崎県(延岡市、日向市)
- ②熊本県・大分県調査(2021年3月12日(金)~3月14日(日))
2016年4月の熊本連鎖地震の被災地(益城町、南阿蘇村、熊本市)、2020年7月の集中豪雨の被災地(熊本県人吉市、球磨村)、2017年7月の九州北部豪雨の被災地(大分県日田市三隈川・花月川流域)
- ③岩手県・宮城県調査(2021年5月28日(金)~5月30日(日))
東日本大震災の被災地(岩手県山田町の中心部、山田北小学校周辺、田の浜・船越小学校など)、2019年の令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた宮城県丸森町
- ④三重県・和歌山県・奈良県調査(2021年12月2日(木)~12月5日(日))
南海トラフ地震への防災対策を調査するために、三重県(大紀町錦、紀北町紀伊長島、尾鷲市中心部・九鬼、御浜町、紀宝町)、和歌山県(すさみ町、串本町、美浜町、広川町)、2011年の台風によって深層崩壊が発生した奈良県十津川村
- ⑤岩手県・宮城県調査(2022年3月16日(水)~3月19日(土))
東日本大震災被災地の岩手県(陸前高田市、普代村、宮古市田老、山田町中心部・田の浜、釜石市鵜住居)、宮城県(気仙沼市舞根地区・リアスアーク美術館・震災遺構の向洋高校跡地、南三陸町中心部、震災遺構の石巻市立大川小学校跡地)

⑥フィリピンの防災対策およびアブラ地震調査(2022年12月4日(日)~12月8日(木))

フィリピンのルソン島北部を震源とする2022年7月と10月に発生したアブラ地震について、フィリピン国立火山・地震研究所(FIVOLCS)と共同調査

現地調査では、これまでの先行調査研究による蓄積や知見を生かしながら、東日本大震災被災地の復興状況について検討するとともに、南海トラフ地震の想定地域にある静岡県、紀伊半島の三重県・和歌山県、四国の徳島県・高知県・愛媛県、九州東岸の大分県南部・宮崎県などの津波防災対策を調査した。

今後、わが国の太平洋沿岸地域の現地調査から見た自然災害の課題を整理して、アジア地域の災害軽減化に向けた方策を検討していくことが課題である。同時に、現地調査を通じて明らかとなった津波防災対策では後進県である神奈川県の問題点も明らかにする必要がある。

人口減少・高齢化のもとで災害が発生したことを考えて事前に復興まちづくりを実現し、災害に強いまちにしておく、すなわち減災対策と復興事前準備を組み合わせた事前復興計画による対応が必要となっている。さらに、25年の償還期間で始められた復興増税によりインフラ整備が行われてきたが、将来世代に残すべきものは何だったのか、多大な財政負担を遺すことにならなかったのか(財政的児童虐待体質)をきちんと検証する必要がある。

東日本大震災から12年が経過して、首都直下地震や南海トラフ地震などの次の大規模災害までそれほど時間が遺されてない可能性がある。災害大国日本に住む私たちの命を守るために必要なことは、不都合な真実と歴史地震を知ることから始めることである。そのためには、脅かす防災ではなく市民に理解される防災という基本的な視点のもとに、市民自治の立場での防災意識の向上が求められている。

(文責 神奈川大学名誉教授 佐藤孝治、2023年7月27日)

